

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2007年9月)
 ~前年比+1.7%と伸びが鈍化~

発表日2007年10月12日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 柵山 順子
 TEL : 03-5221-4548

		国内企業物価		最終財		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
06	1月	0.1	2.7	▲0.1	0.3	0.1	1.8	▲2.1	5.3	▲0.8	23.2
	2月	0.4	3.0	0.1	0.3	0.2	2.0	1.6	5.4	4.3	25.0
	3月	0.0	2.7	▲0.1	0.1	0.0	1.8	▲0.4	4.3	▲0.4	22.4
	4月	0.6	2.6	▲0.1	▲0.2	0.2	1.5	0.7	4.0	0.9	15.1
	5月	0.6	3.3	0.0	▲0.2	0.2	1.7	▲1.5	3.8	▲0.1	15.5
	6月	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	1.9	1.7	5.0	2.5	18.5
	7月	0.8	3.5	0.2	0.0	0.6	1.9	1.5	4.8	2.0	16.1
	8月	0.3	3.6	0.2	0.1	0.2	2.0	0.7	5.9	2.1	18.4
	9月	0.2	3.6	0.1	0.1	0.1	2.0	0.9	6.7	1.0	17.3
	10月	▲0.4	2.8	▲0.3	▲0.2	▲0.4	1.4	0.3	5.0	▲1.3	12.1
	11月	▲0.2	2.6	▲0.1	0.0	0.0	1.4	▲0.9	2.6	▲2.2	7.9
	12月	0.1	2.5	0.0	▲0.1	0.0	1.3	0.2	2.6	0.1	8.4
07	1月	▲0.2	2.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	1.0	1.3	6.2	2.9	12.4
	2月	0.0	1.8	0.0	▲0.4	0.0	0.8	▲0.1	4.4	▲2.3	5.3
	3月	0.2	2.0	0.0	▲0.3	0.0	0.8	▲1.2	3.6	▲0.1	5.5
	4月	1.0	2.4	0.2	0.0	0.6	1.2	1.8	4.7	3.6	8.3
	5月	0.5	2.3	0.2	0.2	0.1	1.1	1.6	8.0	4.0	12.8
	6月	0.1	2.4	▲0.1	0.1	0.0	1.1	1.3	7.5	1.5	11.7
	7月	0.7	2.3	0.2	0.1	0.5	1.0	▲0.5	5.4	▲0.4	9.0
	8月	0.0	2.0	0.0	▲0.1	0.0	0.8	▲3.3	1.2	▲2.4	4.2
	9月	▲0.1	1.7	0.0	▲0.2	▲0.1	0.6	▲1.0	▲0.7	▲1.1	2.1

(出所) 日本銀行

○9月の国内企業物価は前年比+1.7%と伸びが鈍化

9月の国内企業物価は前月比▲0.1%と、事前市場予想(コンセンサス同+0.1%、レンジ▲0.1%~+0.5%)に反し、8ヶ月ぶりに低下した。前月対比で目立って価格が上昇したものがない中、9月にガソリン価格の上昇にいったん歯止めがかかっていた石油・石炭製品(前月比▲1.4%、寄与度▲0.10%ポイント)や、非鉄金属(前月比▲1.4%、寄与度▲0.05%ポイント)が押し下げに寄与した。また、前年比で見ると+1.7%(8月同+2.0%)と3ヶ月連続で伸びが鈍化している。全体として、これまで企業物価を押し上げてきた原油や非鉄金属価格は高止まりが続いてはいるものの、上昇に一服感が出はじめた影響で、企業物価の伸びが鈍化している。

○非耐久消費財はプラス圏で推移も、消費者物価への押し上げは限定的

需要段階別にみると、素原材料は前年比+2.6%(8月:同+4.6%)、中間財は同+2.7%(8月:同+3.2%)、最終財は同0.0%(8月:同+0.2%)となった。

消費者物価指数の財価格との関連が深い消費財は、国内品が前年比▲0.2%(8月:同▲0.1%)と小幅マイナス、輸入品は為替が円高に動いた影響もあって同+2.0%(8月:同+3.4%)と前月から伸びが鈍化した。消費財をさらに細かく見ると、耐久消費財は前年比▲1.1%(8月:同▲1.0%)と下落が続く、非耐久消費財も前年比+0.5%(8月:同+0.9%)とプラス圏にはあるものの、伸びは鈍化した。

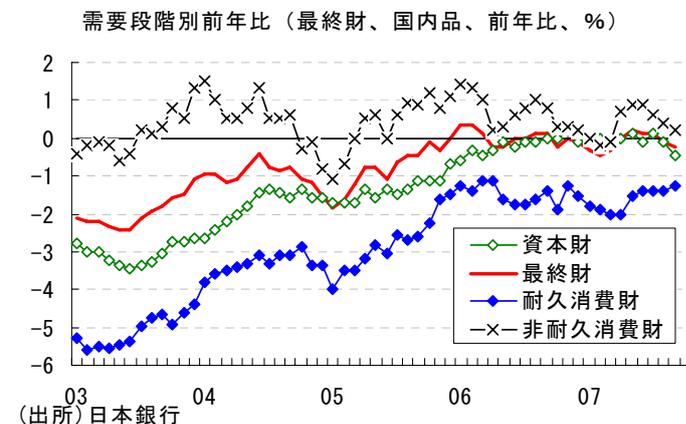
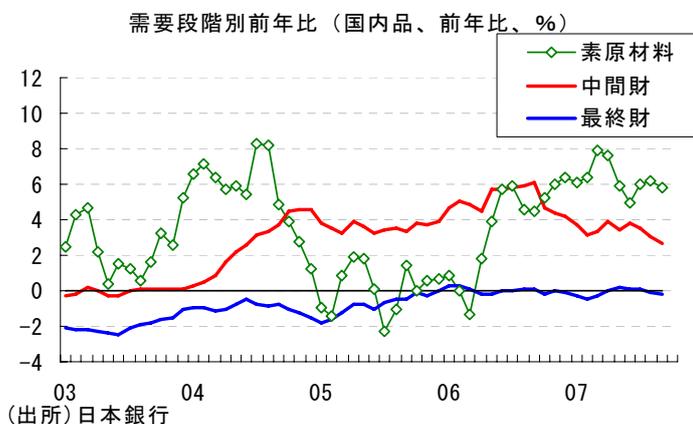
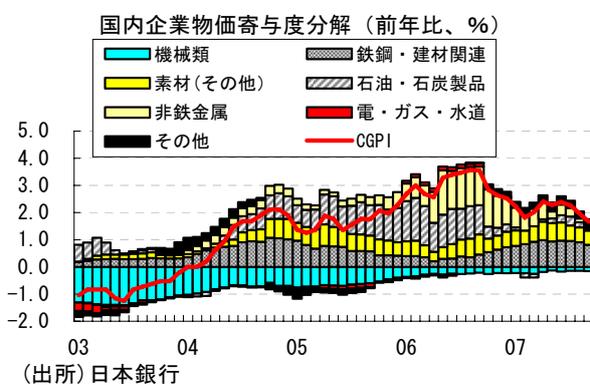
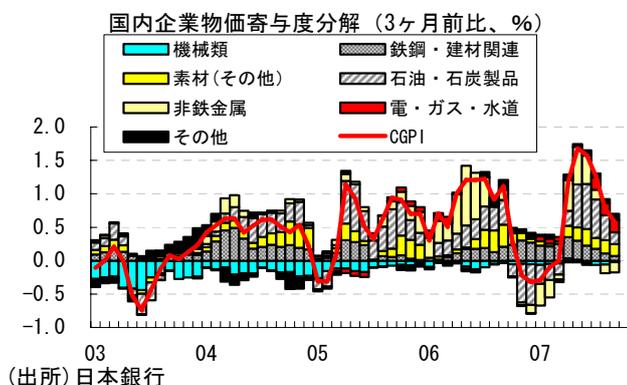
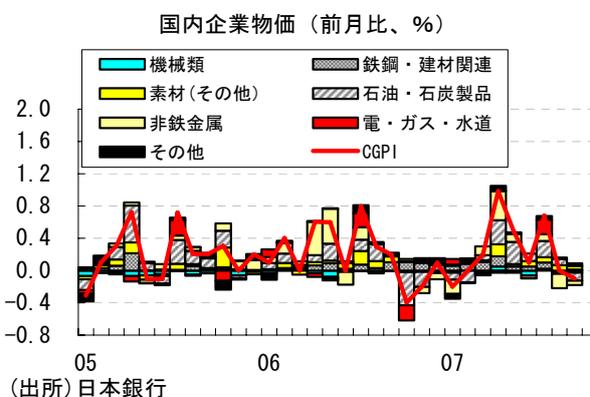
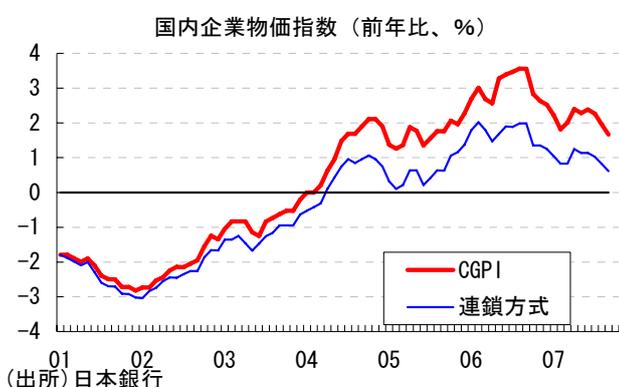
足元では、中国を初めとする新興国の経済成長やバイオ燃料の需要拡大によって農水産物などの価格が高騰している影響などもあり、小麦や食用油関係の商品では、価格の引き上げや内容量を減らして値段を据え

置くなど実質的な値上げに踏み切るメーカーも増えている。ただし、物価全体に与える影響は今のところ限定的であり、消費財価格も基調として伸びを高めていく状況には至っていない。消費者物価への押し上げ圧力も決して強いとは言えない。

○2005年基準への改定

本日、企業物価指数（2005年基準）の公表スケジュールが発表された。現行の2000年基準は11月に公表される（10月速報、9月確報）までとなり、12月12日に公表される11月速報、10月確報より、2005年基準となる。また、それに先立って、12月4日に2005年1月から2007年9月までの指数について2005年基準での数値が公表されることとなった。

2005年基準への変更にあたっては、ウェイト変更などの関係で、伸び率が大きく押し下げられる可能性が高いため、注意が必要だ。連鎖方式と通常の国内企業物価指数の伸び率は足元でおよそ1%ポイントの差が開いており、基準改定により、国内企業物価の伸びも1%ポイント程度低下することが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。